

石原莞爾の教育観について

1101062 金子 城治

はじめに

石原莞爾は満州事変の中心的当事者として有名であり、旧日本陸軍の代表的な人物の一人である。石原が満州国を建国したのは、石原の軍事研究と日蓮主義思想によって導きだされた世界最終戦論という独自の歴史観によるものであったことは、よく知られている。それは、近い将来に人類統一のための大戦争が、日本を代表とする「東亜」すなわち東アジアとアメリカとの間におこるであろうとする予言であったの。そのために石原は1931年に満州事変を引き起こし、日本の根本的な革新、すなわち昭和維新の達成を目指したのである。石原の企ては、1937年3月の廬溝橋事件の勃発と、同年9月の石原自身の左遷により十分に実現なされなかった。だがそれは、世界最終戦論を軸に時代を達観したものであったことは疑いない。

ところで、石原は世界最終戦争にむけた国民の育成という観点から、教育についても独自の考えを述べている。しかしながら、石原の教育論はこれまで十分に注目されてこなかった*^[1]。だが、石原の思想の全体像を把握するためには、教育に対する石原の考えを明らかにすることが不可欠であると思われる。そこで、本稿では、石原の代表的な著作である「世界最終戦論」・「戦争史大観」と、日本の革新について具体的に論じた「国防論」・「国防政治論」を中心に、石原における教育の位置づけと、石原の教育観を明らかにすることを試みたい。

なお、最初に石原の経歴を簡単に紹介しておく。1889年山形県鶴岡市に生まれ。陸軍士官学校、21期生。陸軍大学校、30期生。歩兵第65会津若松連隊中隊長、教育総監部勤務、中支那派遣隊司令部附、1921年陸軍大学校兵学教官、翌年7月ドイツへ出張、9月軍事研究のためドイツに駐在。この軍事研究の結果、「世界最終戦論」が確立され、1924年帰国途中、ハルビンにて初めて「世界最終戦論」を発表。再び、陸大教官に就任し、世界最終戦争を結論とする「戦争史」を講義。1928年10月関東軍参謀に赴任、1931年満州事変を引き起こす。満州事変後は、1933年に歩兵第四連隊長を経て、1935年参謀本部作戦課長に赴任。1936年陸軍中央機構の改編に伴い、戦争指導課長に就任。1937年3月参謀本部作戦部長に就任、7月廬溝橋事件勃発、陸軍内の意見対立により、同年10月関東軍参謀副長に左遷。1938年鶴舞要塞司令官、1939年第16京都師団長に就任。翌年、京都義方会における講演の筆記が「世界最終戦論」として出版。1941年2月「戦争史大観」を出版。同年3月予備

役、立命館大学国防学研究所長に就任。この時の講義録が「国防論」として出版。6月東亜連盟顧問に就任。翌9月立命館大学辞職、鶴岡市に移住、「国防政治論」はこの頃、東亜連盟協会会員によって編集される。終戦後は、病気治療のため、東京逋信病院に入院、退院後、山形県飽海郡高瀬村（現、遊佐町）西山に転居、集団農場を開墾・経営する。引き続き東亜連盟の指導に当たり、主催の講演会には必ず出席。1947年極東軍事裁判酒田出張法廷に証人として出廷する。1949年8月15日没。

第1章 石原における教育の位置づけ

石原の一切の思想・行動が基づいていたとされる世界最終戦論*[2]は、石原の長年の軍事研究によって導きだされた結論である。そこでまず、本章では、この石原の原点とも言うべき世界最終戦論を中心に、石原の構想の中で教育がどのように位置づけされていたのかを検討する。

石原が、教育を重要視していたことは疑いないと考えられる。世界最終戦争は、「科学文明の急速な進歩が最近世界を狭くし、遠からず全世界は王道、霸道両文明の二集団に分かる事」となり、「その二集団が世界統一のため」に戦うことによって起こる。しかしながら、石原が目指したものは世界統一・永久平和であり、戦争そのものではない。ただ、「世界統一の如き人類最大問題の解決は、結局人類に与えられた凡ての力を集結した真剣な闘争の結果、神の審判を受ける外に途はない。」*[3]と、戦争以外に世界統一の方法はないことを認めなければならないとしていたにすぎない。そして、「世界最終戦争は人類歴史の最大関節であり、それによって世界統一即ち八紘一宇実現の第一歩に入るのである。しかし真に第一歩であって、八紘一宇の完成はそれからの人類の永い精進によらねばならない」と述べている。最終戦争は、人類にもう戦争は不可能であることを知らしめるものであり、そこで始めて平和が訪れるのである。統一は、その後の人類の努力によってなされるものだとしている。石原は、東洋の王道思想による統一を目指した。その道徳を日本国民に確立させるために、教育の革新を必要としたのである。

まず、はじめに日本人に西洋文明吸収の為に生じた混乱を整理させ、最終戦争、世界統一を迎えるために新しい世界観乃至人世観を確立することが急務であった*[4]。なぜなら、「例えば、東亜連盟において各国を不平等に取り扱うことはよろしくない」と、自称日本主義者が熾んに攻撃している。しかし若し八紘一宇ということを実に信奉しておれば、中国人と裸になっても組んでも、中国人からやられるなどという心配は絶対にない筈ではないか。中国人をして本当に敬服せしめるだけの徳と力のない者は、八紘一宇の聖業に参加する資格がない」と述べ、日本人には徳と力が欠如しているのを指摘し、このままでは日本が世界統一することはできなと考えていたからである。石原は「八紘一宇の大理想を信奉している日本

民族は極めて寛容でなければならない」とした*[5]。それは、石原は天皇が道義を以て世界を統一遊ばされるため、国民の現人神（天皇）に対する信仰を最重要問題とした。つまり、その信仰が、天皇を中心に仰ぎ、各民族が心から協同する民族協和という、新しい道徳を確立するのである。

世界最終戦論は「しかし私茲に断っておかねばならぬのは、こう言う時代の大きな意義を一日でも早く達観し得る聡明な民族、聡明な国民が結局世界の優者たるべき本質をもつのであります。その見地から私は昭和維新の大目的を達成する為に、吾々としてこの時代の精神を一日も速やかに、全日本国民と全東亜民族に了解させることが私共の最も大事な仕事であると確信するものであります」*[6]と結んでいる。数十年後に世界最終戦争を迎え、世界統一（八紘一宇）の第一歩を踏み出すという、新しい世界観を全日本国民と全東亜民族に確立させ、世界の優者として育てなければならないと考えた。その上で、民族協和という新しい道徳を完成させる。それが、退役後の石原の大事な仕事であった。

以上のように、石原は世界最終戦争のために、教育の革新を必要としていた。教育の革新によって、数十年後には最終戦争を迎え、世界統一（八紘一宇）がなされるという世界観の確立し、天皇を中心に仰ぎ、各民族が心から協同するために、民族協和という道徳を完成させる。従って、石原にとって教育は、かなり重要な位置づけをなされていたと考えられる。

第2章 石原の教育観

次に本章では、石原の教育観を、①教育の根本目的としての国体観念の確立、②現状の近代教育への根本的批判、そして③教育制度の革新のための具体的方策という3つの要点にわけて、詳細に検討する。

1 教育の根本目的—国体観念の確立

石原は近い将来に最終戦争が起こることを確信していた。しかし、それが東亜（東アジア）とアメリカの間に行われるというのは石原の想像にすぎないし、その時期においても占いの類であると答えている*[7]。だが、最終戦争を否定することは決してなかった。つまり石原は、自身の確信に基づいて「数十年後に近迫してきた世界最終戦争に対して、必勝の態勢を整えること」すなわち、「昭和維新」の達成を目標としていた*[8]。昭和維新の政治的眼目は東亜連盟の結成にあり、そのためには東洋民族の新しい道徳の創造と、物質的力をつくることである。そして、それを貫くものは肇国の精神、日本国体の精神による思想・信仰の統一である。ということは、国体観念が確立していなければ昭和維新は達成出来ないのである。最終戦争という戦争観が確立されれば、昭和維新の必要性が自然とわき上がる。しかし、そ

れだけでは昭和維新を達成させる原動力として十分ではなかった。戦後、石原が敗戦に臨み、反省する点として最初に「国体に対する国民の不信仰」を挙げ、次に「国民道徳の驚くべき低下」を挙げている*[9]。これは、昭和維新が達成出来なかったことと同じ意味であろうと考えられる。

そもそも「日本は今戦争をやっている。大君のおん為ということで、全体主義的団結をしている。日本が全体主義の時代に、特に国体の霊力によって、世界無比の力を発揮し得ることは、断じて疑う余地がない」*[10]と述べているように、国体が全国民を総動員する力になるはずであった。しかし、それを指導出来る優れた指導者が存在しなかった。そのために政戦両略が遂に一致することなく、常に戦略に政略が追従する結果になってしまった。それは、決戦戦争の場合には有効であるものの、国家総動員を必要とするような長期戦には耐えられなかった。第二次世界大戦時、石原が東条英機と会見した際、「戦争の指導は君にはできない」という理由で辞職勧告を行った*[11]0のは有名な話である。石原のいう指導者にとって一番大切な事は、多数を悦服、指導することである。それが出来るのは国体であり、「全国力を強く御指導遊ばされる事が、天皇の天職と拝察する」と天皇の役割を明確に述べている*[12]1。また、当時の日本国民は「明治維新後民族国家を完成するため、他民族を軽視する傾向」が強いとし、深く反省するように求めていた。「悠久の古より東方道義の道統を伝持遊ばされた天皇が、間もなく東亜連盟の盟主、次いで世界の天皇と仰がるるは吾等の堅い信仰であります。今日特に日本人に注意していただきたいのは、日本の国力が増進するにつれ、国民は特に謙讓の徳を守り、最大の犠牲を甘受して、東亜諸民族が心より天皇の御位置を信仰するに至る事を防げぬ様心掛けねばならないことであります。(中略)しかし八紘一宇の御精神を拝すれば、天皇が東亜連盟の盟主、世界の天皇と仰がれるに至っても日本国は盟主ではありません」*[13]2と述べている事から、武力で他民族を征服するのではなく、道義を以て結びつこうとした。国体観の確立は、天皇の役割を明確にし、昭和維新の原動力となり、東亜連盟結成のための道義を養う意味を持つ。従って、国民への国体観の確立は、戦争観の確立と同様に石原にとって必要であったと考えられる。

以上のように、石原は昭和維新の達成のために、教育によって全国民に国体を明らかにし、その信仰を確立させ、昭和維新への原動力にしようと考えたのである。

2 近代教育に対する根本的批判

石原は教育の現状について、次のように批判的に述べている。「人間の能力を発揮するために教育が一番大切であります。然し今までは、学校即ち教育と思っておりましたが、これは今日以後いけません。社会全部即教育でなければいけない。百姓さんは野良仕事をやる田圃が道場であり、それが即教育であります。工場で物を作ることが教育であります。それが教

育即ち建設、建設即ち教育である。学校教育は、その教育の一つの部面であります。今日の学校制度は明治の大きな原動力であります。然し、同時に大正以後の廢頽の原因が同じく学校教育であります」*[14]3と。近代教育に対する石原の批判は以下の四点である。第一の点は教育を施すにあたって、能力のあるなしに拘わらず悪平等に教育していることである*[15]4。石原は自分の小学校時代と照らし合わせて、出来る者をどんどん引き上げていかなければならぬのに、出来ない者を基準にして教育しているので、優秀な者の向学心を萎縮させ、進歩を妨げているとしている。第二の点は「子弟の能力に依らず父兄の財力に応じて行われる」*[16]5「金がないから学校には入れない」*[17]6すなわち、教育を受ける機会がお金によって左右されてしまっていることである。これは、石原にとっては問題外であり、許されない事であった。そして第三の点は、社会が学校万能学歴万能であるから、そうして少し金のあるものは全部学校へ行きたいと思い、自由競争の度を越して、入学試験が激化し、学校が濫造されていることである。如何に素質のいい人間でも、小学校または国民学校の四年生の頃から始まり、中学校の入学試験のために、子供は親と先生から挟み撃ちを食って、義理も外聞もない個人主義、利己主義の猛訓練を受ける。その結果、利己主義者を大量に生み出してし、社会に国家に奉仕すべき人間が育成されなくなった。かえって田舎の学問を受けていない者ほど愛国的であり、社会に対しても己を捨てて奉仕をし、逆に高い教育を受けた者が非社会的であり、非国体的になってしまっている。また、それにつれて学校を濫造していることも問題である。元来教育というものは、教育する人があって始めて出来るものであるのに、営利目的に大学を創設し、学士を大量生産する。そして、濫造された者は、柔弱で鍛錬されて居らず、勇気もなく、勤労も欲しない。従って、多くは役人になって月給取りになり、昔のように天下国家を論じる元気さえない。それが、官僚的組織の拡大と、国民の自治活動の萎縮を助長しているとしている。加えて、学校を卒業した功利主義者が、台湾、朝鮮、満州へ大量へ出ていったため、他民族から侮蔑されてしまう原因にもなっていると批判している。最後の点は、卒業後の職業が自由放任であることである。つまり、各人の素質の適、不適ではなく、どれが一番儲かるのかという事で決定されてしまっている*[18]7。そのために、各人の能力が十分發揮出来ないとしている。

このように、社会や国家に奉仕するという心を忘れ、ただひたすらに自分の利益を追求するのみとなってしまった人間では、石原が主張する昭和維新の達成は出来ない。石原にとって近代教育とは全くふさわしくなかった。そのために、教育の革新が必要であると石原は主張したのである。

3 教育制度の革新のための具体的方策

結局、近代教育は、全国民が総合能力を最高度に發揮せしむる主旨に合致していなかった*[19]8。そこで、石原は教育制度の革新の要点として三つあげている。第一に、指導者を

教育者の中に発見して、その指導者を徹底的に訓練・養成していき、第二に、教育即訓練即建設とすること、第三に、教育の中で合理的に国民に職業を分配すること*[20]9である。

これらを具体的に実現する方策として、まず中等学校以上を全廃し、部落ごとに国民学校を設置するように改編する。そこでは、国民道徳、特に国体に対する情操教育と国民の生活様式を教える。才能のある者はどんどん飛び級させる。時々、村全ての生徒を集めて集団教育を施す。国民学校を卒業した者は全員、高等国民学校と称した義勇軍的な学校に入れる。一年生のうちは全員百姓をやらせ、集団的な教育を行う。そして、出来る限り合理的に国家の要求を達観して各々の職業の方向性を決定する。もちろん、優秀者はその天分を十分に発揮させ、場合によっては大学に入れ更に高次の教育を施す。兵役に就かないものは、全部公役に就け、義務奉仕をさせる。つまり、兵役または公役の終わるまで、国家が一貫せる方針の下に教育を施すということになる。このようにして、全国民の能力を国家目的に対して最高度に発揮させようとした*[21]0。

この構想は、2で述べた近代教育の弊害を一新するものである。始めに、国民道徳を教え、優秀者もそうでない者も、最終的には国家に奉仕させるようにしている。また、国民学校を卒業した者は全員高等国民学校へ進ませるので、当然受験競争といったものは存在しない。優秀者は、どんどん飛び級させ高次の教育を施すようにしている。高等国民学校では、まず第一次産業である農業に従事させる事で各々の適正を調べ、そこから職業を分配するようにしている。最終戦に向けて優秀な指導者、もしくは労働者を育成するという観点からすれば非常に合理的であると考えられる。

おわりに

以上のように、本稿では、これまで十分に分析されてこなかった石原の教育論に注目し、石原における教育の位置づけ、ならびに石原の教育観を検討した。石原にとって教育は、世界最終戦争と世界統一（八紘一宇）に向けて、新しい世界観の確立し、新時代の道徳の完成のために必要であった。そのため、石原において教育はかなり重要な位置づけがなされていたと言える。その上で、石原は、昭和維新達成の原動力として、国体観を確立させることを教育の目的とした。しかし近代教育では、社会や国家に奉仕する心を忘れた利己主義的な人間ばかりをつくってしまったため、最終戦争時代にとって全くふさわしいものではなかった。そこで教育制度の根本革新を提案し、全国力を十二分に発揮できるように、内容、方法、そして卒業後の進路に至るまで提言していたのである。

*[1] 石原の代表的な伝記としては、マーク・ピューティ『「日米対決」と石原莞爾』（たまいらば、1992年）、横山臣平『秘録 石原莞爾』（芙蓉書房、1971年）、山口重次『悲劇の将軍石原莞爾』（大湊書房、1975年）、藤本治毅『石原莞爾』（時事通信社、1964年）、佐治芳彦『石原莞爾―甦る戦略家の肖像』上・下（日本文芸社、1988年）、仲條立一・菅原一彪『石原莞爾のすべて』（新人物往来社、1989年）がある。だが、いずれも石原の教育論には十分な関心を向けていない。

*[2] 石原莞爾の実弟の六郎が、兄の墓碑銘をつくとすればということ語っている（石原莞爾『最終戦争論』経済往来社、1972年、192頁）。

*[3] 「世界最終戦論」（石原莞爾全集刊行会『石原莞爾全集』1976年、第1巻、所収）93～94頁。

*[4] 「国防論」（前掲『石原莞爾全集』第1巻、所収）222～223頁。

*[5] 同前 223頁。

*[6] 前掲 91～92頁。

*[7] 同前 99頁。

*[8] 前掲「国防論」52頁。

*[9] 「国民総懺悔」（前掲『石原莞爾全集』第2巻、所収）。

*[10] 前掲「国防論」43頁。

*[11] 横山臣平『秘録 石原莞爾』372～374頁。

*[12] 前掲「国防論」118～124頁。

*[13] 前掲54頁。

*[14] 「国防政治論」（前掲『石原莞爾全集』第2巻、所収）183頁。

*[15] 同前185頁。前掲「国防論」231～232頁。

*[16] 前掲237頁。

*[17] 前掲「国防政治論」183頁。

*[18] 同前183～186頁。前掲「国防論」231～234頁。

*[19] 前掲「戦争史大観」237頁。

*[20] 前掲「国防政治論」186～187頁。

*[21] 前掲236～238頁。